

がん対策推進に対する 歯科医師の取り組みについて

平成28年10月26日 厚生労働省 第61回がん対策推進協議会 資料

公益社団法人 日本歯科医師会
国立研究開発法人 国立がん研究センター

本日の発表

- がん対策医科歯科連携における、歯科医師の役割について(第2期がん対策推進基本計画への意見)
- がん対策としての周術期の取り組み
- 口腔がんについて

- がん対策医科歯科連携における、歯科医師の役割について(第2期がん対策推進基本計画への意見と経緯)
- がん対策としての周術期の取り組み
- 口腔がんについて

3

がん治療に伴って生じる口腔内合併症

これら口腔内合併症は低栄養や脱水を惹起し直接的・間接的にがん治療に悪影響を与える

化学療法

口腔粘膜炎
歯性感染症
味覚異常
口腔乾燥症
慢性GVHD

放射線療法

放射線性粘膜炎
唾液腺障害
味覚異常
う蝕・歯周炎の増悪
放射線性顎骨壊死
開口障害

外科療法

創部感染
誤嚥性肺炎

緩和領域

口腔乾燥
味覚異常
口内炎
誤嚥性肺炎
歯性感染症
口腔内不衛生
口臭

歯科の介入により、これらの症状緩和や感染の回避を図り、がん治療の完遂を支援する

4



口腔粘膜炎

- 骨髄抑制を起こす化学療法では
口腔炎は全身感染症の重大なリスク
- 口腔炎と好中球減少が併発した場合
敗血症を引き起こす相対リスクは
口腔炎がない場合の4倍以上

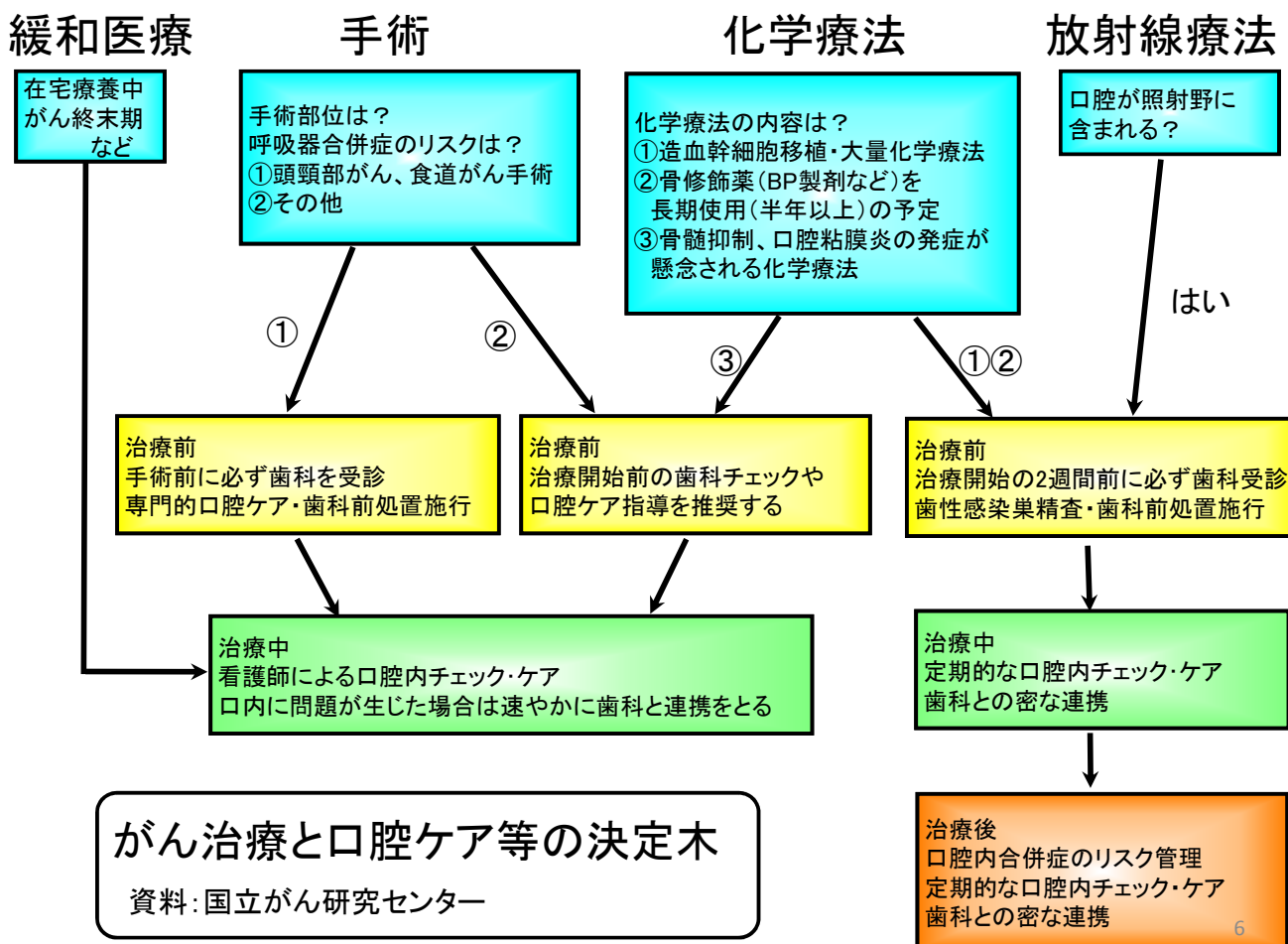
Sonis ST. : Oral Oncol. 1998
Jan;34(1):39-43.



骨髄抑制期の菌性感染症

- 化学療法中の歯科疾患の急性化/悪化の
加重有病率：28.1%
- 菌性感染症は 好中球減少性発熱の熱源
ともなり、時に重篤な結果をもたらす

MEDLINE/PubMedおよび
EMBASEデータベースの系統的レビュー 5



がん治療における医科歯科連携

平成24年7月17日 厚生労働省 第34回がん対策推進協議会 プレゼンテーション資料

社団法人 日本歯科医師会
独立行政法人 国立がん研究センター

第2期「がん対策推進基本計画」(平成24年—28年(2012年-2016年))
第4 分野別目標と個別目標(取り組むべき施策)

チーム医療とがん医療全般に関すること:「各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の更なる生活の質の向上を目指し、医科歯科連携による口腔ケアの推進をはじめ、食事療法などによる栄養管理やリハの推進など、職種間連携を推進する。」

手術療法の推進:「手術療法による合併症予防や術後の早期回復のため、麻酔科医や医師、口腔機能・衛生管理を専門とする歯科医師などとの連携を図り、質の高い周術期管理体制を整備する。」

がん医療に携わる専門的医療従事者の育成:「放射線療法、化学療法、緩和ケア、口腔ケア等のがん医療に携わる医師や歯科医師をはじめ、薬剤師や看護師等の育成が依然として不十分である。」

希少がん 現状:「希少がんについては、様々な希少がんが含まれる小児がんをはじめ、様々な臓器に発生する肉腫、口腔がんなど、数多くの種類が存在するが、現状を示すデータや医療機関に関する情報も少ない。」

第2期がん対策推進基本計画における歯科への評価と課題
一強みを活かし、課題を改善する、その視点として一

歯科が評価された点

チーム医療に貢献

- 医師・歯科医師の連携体制の評価

周術期に有効

- 手術前の歯科治療の必要性の明確化
- 口腔管理の評価の普及

課題として示された点

人材不足・人材育成

- がん治療において連携する歯科医師が少ない

口腔がん対策

- 口腔がんの実態把握、検診等制度が未整備、地域住民への情報が不足

9

- がん対策医科歯科連携における、歯科医師の役割について(第2期がん対策推進基本計画への意見)
- がん対策としての周術期の取り組み
- 口腔がんについて

周術期における歯科の役割を推進

平成24年度「周術期口腔機能管理料」を診療報酬制度に新設
平成26年、28年の診療報酬制度改正により充実が図られる。

平成26年1月「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」局長通知
・がん診療連携拠点病院等における院内、地域の歯科医師との連携促進
・同病院等での歯科医師等へのがん患者の口腔ケア等の研修実施に協力するよう、努める。

平成25年度より日本歯科医師会へ委託された「医科歯科連携事業」により、専門家パネルで作成された全国共通テキストを用いた歯科医師の人材育成を全国的に開始した。

11



独立行政法人国立がん研究センター
がん対策情報センター

医科歯科連携推進専門家パネル

がん患者さんへの歯科治療、口腔ケア等を実施する歯科医師・歯科衛生士等の歯科医療従事者の人材育成にあたり、複数の専門家の協力を得て、研修や教材の内容、さらには実務指導者の育成のための方途を具体的、かつ継続的に検討することが必要であると考え、医科歯科連携専門家パネルを設置いたしました。

活動内容

厚生労働省とも協力して、以下についての検討、提言を行います。

(1)がん医科歯科連携の質の担保を目的とした講習会のテキスト、既存の資料について、専門家の立場から検証、最適化のための助言を行い、**標準的ながん医科歯科連携のための全国共通テキスト(ナショナル・テキスト)**を作成します。

(2)その他、がん医科歯科連携の全国展開にあたり、実務経験を生かして、適切な体制・環境整備に関して、助言を行います。

医科歯科連携推進専門家パネル委員会

参加団体

切れ目ない歯科の サポートを 全国で提供する

独立行政法人国立がん研究センター
がん対策情報センター



各専門家の立場から連携の
コンセンサスをまとめて頂いた

日本頭頸部癌学会

日本がん看護学会

日本緩和医療学会

日本臨床腫瘍学会

日本口腔外科学会

日本放射線腫瘍学会

日本口腔科学会

日本歯科衛生士会

全国医学部附属病院

歯科口腔外科科長会議

日本歯科医師会

日本病院歯科口腔外科協議会

日本麻酔科学会

日本癌治療学会

厚生労働省

13

平成 24 年度 厚生労働省・国立がん研究センター委託事業

全国共通がん医科歯科連携 講習会テキスト

第一版

独立行政法人 国立がん研究センター

全国共通がん医科歯科連携講習会テキストの発行にあたって

独立行政法人 国立がん研究センター
がん対策情報センター長 若尾 文彦

がんは、1981 年以降、日本人の死因の第一位となっています。がんの治療は日々進歩を続けており、現在のがん治療においては、治療効果に加えてより安全であること、苦痛をできるだけ緩和し、治療中から治療後も含めて患者の QOL を可能な限り良好に維持することが求められています。そのため、様々な職種の医療者が密接に連携して診療にあたるチーム医療が必要不可欠となっています。

国立がん研究センターは、がん患者に生じる医学的、社会的、精神的問題等を解決することを目指し、がん治療において歯科医療従事者が提供する口腔ケアや歯科治療が、より質の高いがん治療を提供するために重要な支持療法であると考え、2010 年より日本歯科医師会と共同し、「がん患者の口腔を守る、最後までお口から食事をとる事を支援する」ため、がん患者の治療前の口腔ケアを地域歯科医療機関に依頼して実施する、地域医科歯科連携事業を推進して参りました。

がん治療に関わる医科歯科連携とナショナルテキスト

社団法人日本歯科医師会
医科歯科連携推進専門家パネル委員長 深井 稔博

この度、全国共通がん医科歯科連携講習会テキストが、厚生労働省の委託を受け、国立がん研究センター医科歯科連携推進専門家パネルでの議論を経て発行される運びとなった。

本テキストは、国立がん研究センターと日本歯科医師会が、関東 5 都県を中心に行われてきたがん診療にかかわる医科歯科連携事業の講習会のために作成された手術前、化学療法・頭頸部放射線治療、および緩和ケアにおける医科歯科連携の 3 冊のテキストを基に、本専門家パネルでの議論を通してその充実を図り作成されたものである。

受講生の名簿は、国立がん研究センターの
Webで公開
(詳細名簿は、都道府県歯科医師会から提供)

がん医科歯科連携の全国均てん化

がん情報サービス ganjoho.jp 医療関係者向けサイト



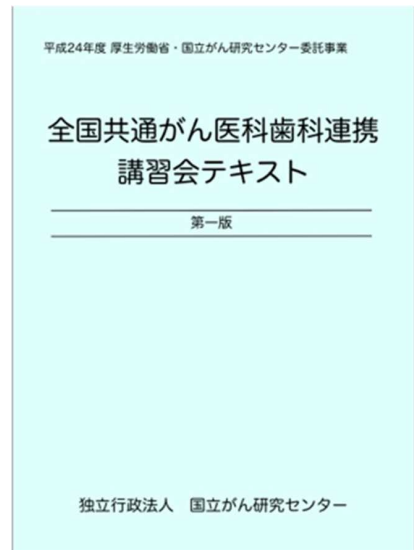
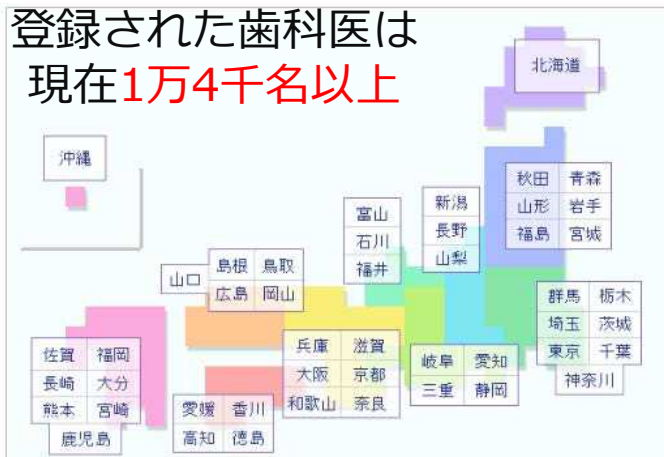
HOME > 診療支援 > 情報データベース > がん診療連携登録歯科医名簿

がん診療連携登録歯科医名簿

更新日: 2016年08月08日 [更新履歴]

がん診療連携登録歯科医とは、厚生労働省の委託を受けて日本歯科医師会が主催する「全国共通がん医科歯科連携講習会」を受講し、がん患者さんへのお口のケアや歯科治療についての知識を習得した歯科医師のことです。

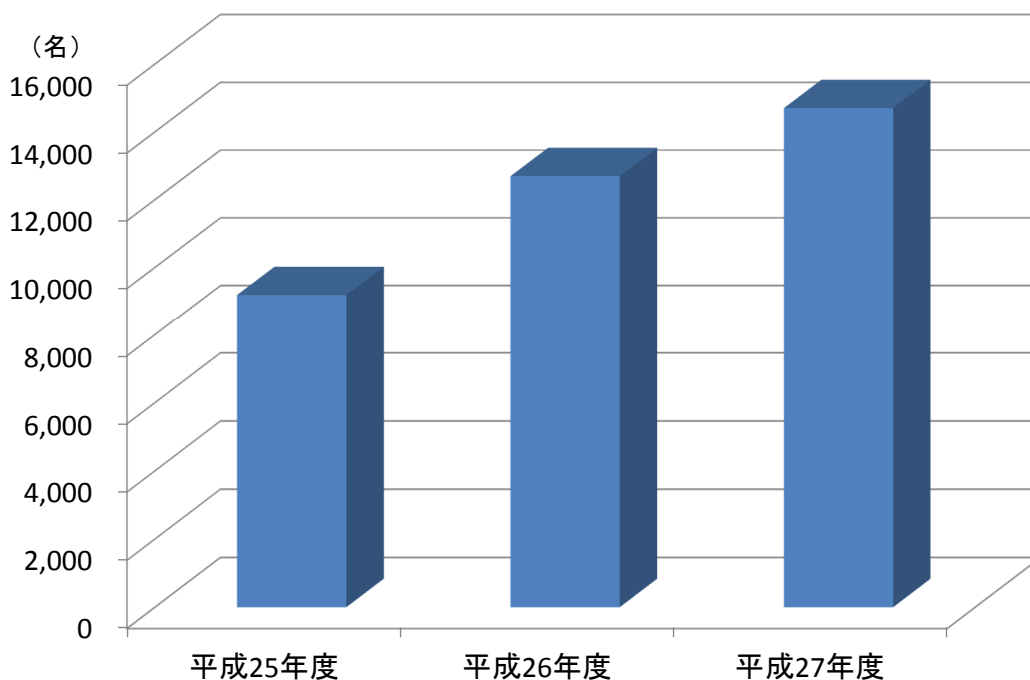
名簿をご覧になりたい都道府県名をクリックしてください。



均てん化された講習会を受講し、連携してがん患者の口腔管理を受け入れてくれる「がん診療連携登録歯科医」

国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報サービス (<http://ganjoho.jp/>)⁵

全国共通がん医科歯科連携講習会 受講者数の年次推移(累積)



※日歯・国がん連携講習会受講者も含む
※平成28年度は未集計

その他②医科歯科の連携について

- 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会において、医科歯科の連携についても、医療機能の連携に資するものとして項目を追加すべきとご意見を頂いたところ。
- 平成28年度の診療報酬改定においても、地域包括ケアシステムの推進と医療機能の機能分化・強化、連携に関する充実等に取り組む観点から、医科歯科連携の推進について見直しが行われた。
- これらを踏まえ、病床機能報告において、医療機能の連携の観点から、医科歯科の連携に関する項目を追加する。

【病床機能報告】様式2(具体的な医療の内容に関する項目)

○項目追加

<歯科診療報酬>

- ・周術期口腔機能管理料Ⅱ
- ・周術期口腔機能管理料Ⅲ
- ・周術期口腔機能管理後手術加算

<医科診療報酬>

- ・周術期口腔機能管理後手術加算
- ・栄養サポートチーム加算
- ・歯科医師連携加算

周術期における歯科の役割 強みをより活かしてきたが、

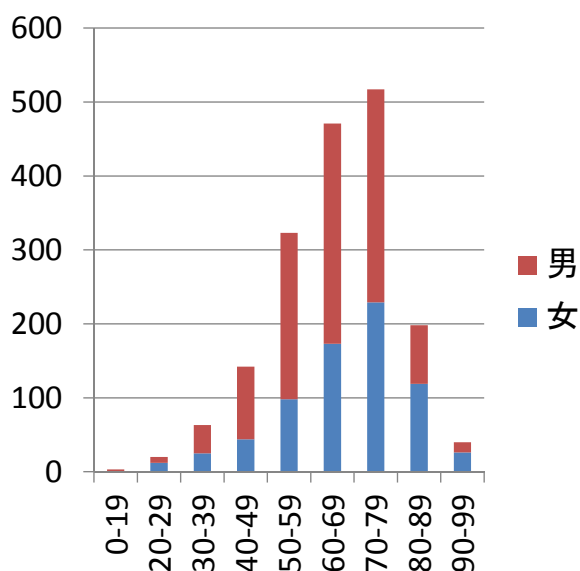
- ・ がん予防、がん治療・研究、がんとの共生
それぞれのステージでの役割を果たすと同時に、
- ◎最新の知見に基づく評価パネルの
ブラッシュアップ、
- ◎人材育成と質の担保のための普及事業等を、

PDCAサイクルとして実施する必要性がある。

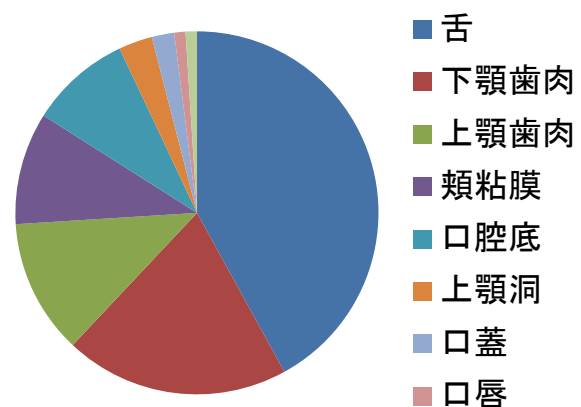
- がん対策医科歯科連携における、歯科医師の役割について(第2期がん対策推進基本計画への意見)
- がん対策としての周術期の取り組み
- 口腔がんについて

日本の口腔がんの年齢分布、部位別腫瘍数 2002年度(平成14年)日本口腔外科学会疫学調査

口腔がんの性・年齢別分布



口腔がんの部位別腫瘍数
割合



口腔がん検診のポイント

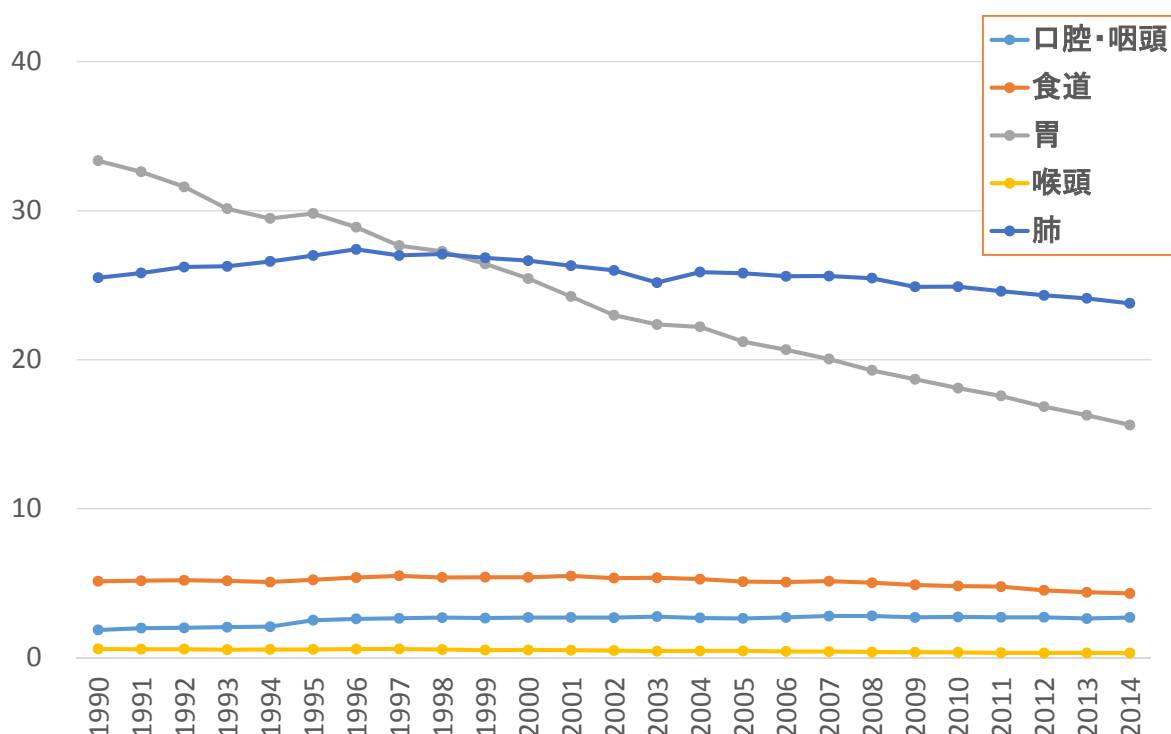
2004年(平成16年)口腔癌検診のためのガイドラインより

1. 口腔がんの多くは、舌、口腔底、歯肉に発生するので、これらの部位は慎重に診察。
2. 色調、表面性状の異常、腫瘤・腫脹の有無を診る。異常がある場合は触診する。
3. 異常を認めた場合には、その原因を探求・除去する。
4. 異常が2週間以上持続する場合には、専門医療機関へ紹介する。
5. 検診の意義や口腔がんの兆候・症状・予防について説明、教育する。

21

日本のがんによる年齢調整死亡率(対人口10万人)

国立がん研究センターがん対策情報センターより

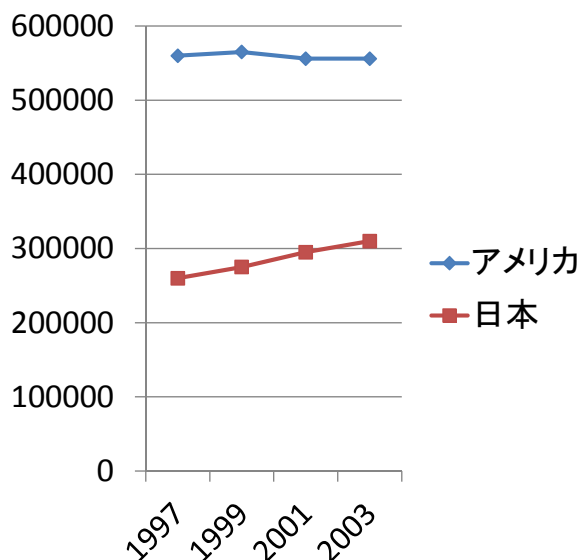


22

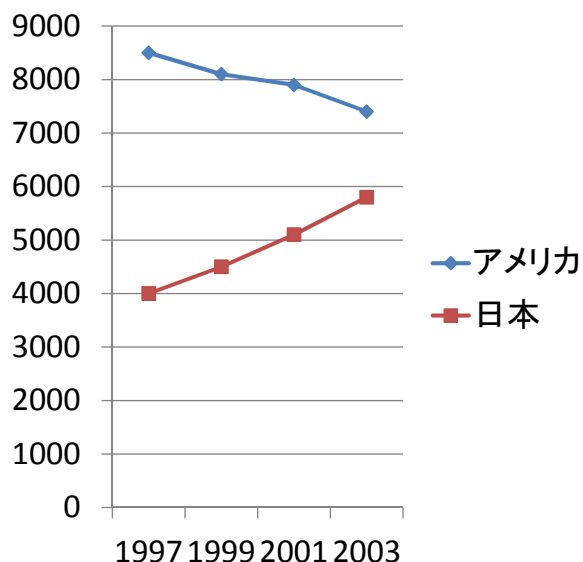
日本と米国のがんによる死亡率の比較

WHOがんデータベースより

がん全体の死亡者数



口腔がんによる死亡者数



23

「口腔がん」について

希少がんとしての「口腔がん」は下記の課題から、口腔がん全体の減少や重症化予防の対策が不十分と思われる。

- 口腔がんのデータそのものが不足していることに加え、データの収集システムが未整備であり、口腔がんの実態を継続的に把握することが困難である。
- 口腔がんを専門的に治療する歯科医師が不足していることに加え、地域における歯科医療機関から専門医療機関へ紹介できる歯科医師の育成が十分ではないことより、口腔がんの早期発見・早期治療をさらに推進するべき。
- 口腔がん検診は多くの地域で未実施であり、地域住民に対する口腔がん対策の教育、啓発普及も不足している。

24

本日のまとめ

- 周術期における医科歯科連携による有効事例を踏まえて、その効果をさらに強化するためには、PDCAサイクル(人材育成事業、医科歯科連携推進専門家パネル事業等の継続)に位置づけて推進していくこと等を、引き続き次期のがん対策推進基本計画に記載するべきである。
- 口腔がんは、希少がんとして第2期がん対策推進基本計画に位置づけられているものの、データ収集やスクリーニングのあり方、予防および早期発見・早期治療の対策を含め、増加する希少がん対策が遅れていると思われるため、さらなる対策推進が必要である。